



日本厳選価値向上株式ファンド

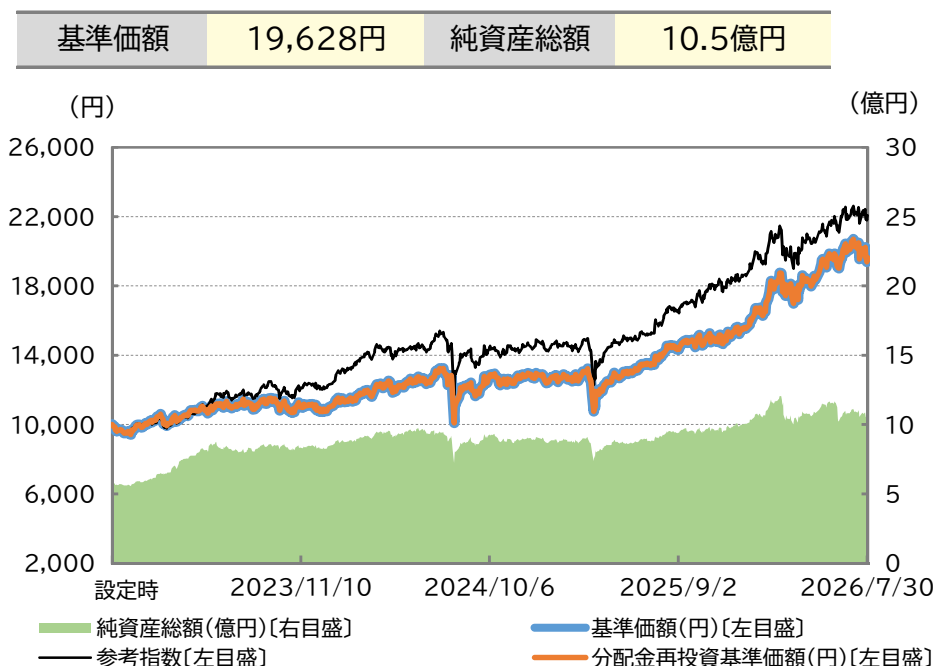
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

設定日:2022年12月15日 決算日:原則11月15日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移

(2022年12月15日~2026年7月31日)



騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-2.3%	0.2%
3ヵ月	6.3%	7.6%
6ヵ月	18.5%	13.6%
1年	41.4%	39.2%
3年	73.2%	84.9%
設定来	96.3%	120.7%

課税前分配金の推移

2025年11月17日	0円
2024年11月15日	0円
2023年11月15日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

※参考指数は東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

※参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	99.0%
先物・ETF	—
現金等	1.0%
合計	100.0%

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	電気機器	15.4%
2	機械	15.1%
3	銀行業	9.3%
4	その他製品	9.1%
5	建設業	6.2%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が配分方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。(120031)



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 37銘柄)

銘柄名	業種	組入比率	投資判断
1 三井物産	卸売業	4.6%	高収益資産への入れ替えを継続して積極的に進めるとともに株主還元強化に注力。バリュエーションの切り上げりに期待。
2 パナソニック ホールディングス	電気機器	3.9%	販管費の効率化、不採算事業の売却、成長事業への経営リソースの傾斜配分などによる収益性改善への取り組みを評価。
3 ソシオネクスト	電気機器	3.9%	半導体チップの設計・開発。従業員一人当たりの収益改善への取り組み、車載やAI向けへの注力による成長性向上に期待。
4 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.8%	大手損保。政策保有株売却や株主還元強化に加え、傘下損保会社合併に伴うシナジー効果による収益性改善に期待。
5 豊田合成	輸送用機器	3.6%	トヨタ系自動車部品会社。収益性改善への取り組みに加え、インド市場の深耕、グループ外への拡販など成長戦略を評価。
6 セガサミーホールディングス	機械	3.4%	遊技機・ゲーム大手。遊技機事業の固定費削減に加え、既存IPを活用したエンタメ事業の成長による収益性改善に期待。
7 三菱地所	不動産業	3.4%	丸の内エリアに強い大手不動産。含み益実現化の取り組みと、EPS(1株当たり純利益)および株主還元に対する経営のコミット改善に期待。
8 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%	傘下に横浜銀行と東日本銀行。構造改革による収益成長やコスト改革の成果が業績として顕在化。株主還元強化にも期待。
9 キューピー	食料品	3.2%	マヨネーズ・ドレッシング最大手。国内事業の収益性改善への取り組みに加え、資本効率改善や海外事業強化施策にも期待。
10 ヨネックス	その他製品	3.2%	スポーツ用品大手。マーケティング戦略見直しによる海外事業の再成長に期待。テニス事業育成への取り組みも評価。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<マーケット動向と投資行動>

7月の国内株式市場では、日経平均株価(日経225)が大きく下落したものの、東証株価指数(TOPIX)はほぼ横ばいとなりました。AI投資の収益性や関連銘柄への過度な期待を見直す動きに加え、米国・イラン紛争の再燃への警戒感が株式市場の重しとなりました。他方で、堅調な企業業績への期待が市場全体を支えました。

業種別では、米国のテクノロジー株の調整を受けて、AI・半導体関連株が大きく下落しました。一方で、好業績が見込まれる出遅れ銘柄を中心に内需関連株は総じて堅調に推移しました。また、良好な事業環境や収益拡大への期待を背景に、金融株の上昇が目立ちました。スタイル別では、AI・半導体関連株の下落を主因としてグロース株が軟調となりました。一方で、内需株や金融株を中心にバリュー株は上昇し、両者のリターン格差は顕著となりました。

主な投資行動としては、北米でのブランド認知が広がり、事業成長への確信度が高まったピジョンの保有比率を引き上げました。

<組入銘柄のご紹介>

【ピジョン】

ピジョンは育児用品の国内最大手メーカーであり、主力製品である哺乳器・乳首において、日本および中国で高い市場シェアを誇ります。同社は、少子化による国内需要の伸び悩みを見据え、早くから中国をはじめとする海外市場への展開を積極的に進めてきました。しかし、中国市場での競争激化や在庫増加による収益性の低下に加え、コロナ禍のインバウンド需要の減少、さらに福島第一原子力発電所の処理水放出に伴う風評被害の影響を受け、近年の株価は低迷していました。

こうした課題に対し、同社は中国市場で単価の高いストロータイプの哺乳器の販売を強化するとともに、顧客ターゲットを乳幼児期まで広げることで収益機会の拡大に取り組んでいます。また、米国では買収したランシノ社のブランド力を活用し、同社の母乳搾乳機とピジョンの哺乳瓶を組み合わせることで、製品ミックスの改善を進めています。当ファンドでは、こうした収益性改善に向けた取り組みが成果を上げると期待し、2025年7月に同社への投資を開始しました。

その後、北米ではランシノブランドに加え、ピジョンブランドの拡販も進展しており、業績改善の兆しがみられています。また、中国市場には依然として課題が残るものの、北米市場は今後の重要な成長ドライバーになると期待されています。さらに、同社が強みを持つ哺乳器・乳首を中心とした育児用品分野に経営資源を集中する方針を明確にしたことも評価しています。当ファンドでは、これらの取り組みにより中長期的な収益成長の可能性が高まったと判断し、今回同社への投資比率を引き上げました。

<今後の見通しと運用方針>

国内株式市場は、米国とイランの紛争再燃を受けて、足元では調整色を強めています。中東情勢の先行きには依然として不透明感が残るほか、AI・半導体関連株に対する過度な期待の見直しも進んでおり、当面はボラティリティ(価格変動性)の高い神経質な相場展開が続くと予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、何かしら課題(問題点)を抱えて割安に放置されている企業に注目し、正しい経営判断によって課題を払拭することで企業価値が大きく改善する可能性が高い企業を選別して投資します。また、足元では上場企業に対して資本効率改善を促す東証の動きが活発化し、資本効率の改善や事業構造の見直しに取り組む企業が増加していますが、そうした投資機会を逃さず、着実に企業価値の拡大が期待される銘柄を発掘してまいります。

企業との対話にあたっては、財務データの視覚化等を通じて企業の抱える課題や問題点を企業と共有し、課題解決に向けた施策の議論を通じて、企業価値向上への取り組みが期待できる銘柄の選択に努めます。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的

- 信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM日本厳選価値向上株式マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。
運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*2とします。
*1 上場予定を含みます。
*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
2. 定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由(課題)が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。
3. エンゲージメント(対話)を通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭(課題解決)に向けた企業の取り組みを後押しします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜1.33%) を乗じて得た額とします。信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。))は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

投資リスク

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは20～30銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **りそなアセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
 ファンドの運用の指図を行います。
 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp/>
- 受託会社** **株式会社りそな銀行**
 ファンドの財産の保管および管理を行います。
- 販売会社** 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2022年12月15日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	1,500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.resona-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

留意事項

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご注意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。



日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引 業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引 業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業 者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○